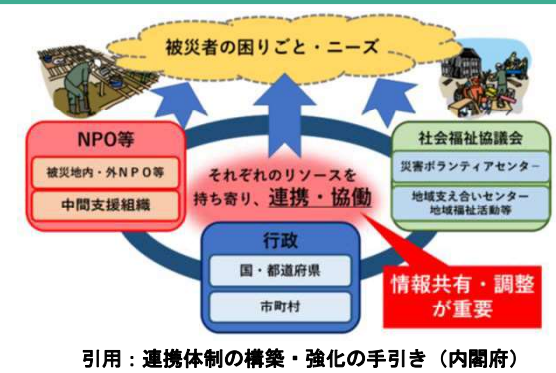


災害ボランティア連携方針（案）策定に向けた取り組み～延岡市災害ボランティア連携方針策定検討会議

1. 会議の設置目的について

- 災害発生後の市民生活の支援等においては、復旧・復興や避難所運営をはじめ、多くのボランティアの方々との連携が必要である。
- 行政、社会福祉協議会、市内の関係団体、さらには全国規模で活動している団体の方々にご参画いただき、連携方針を作成する。



2. アクションプランを踏まえた連携方針作成の方向性について 令和4年台風14号での意見・課題

令和4年台風14号対応検証報告書、アクションプラン（令和5年6月）から災害ボランティアに関する意見・課題と対応		
No.	意見・課題	対応
1	市職員も災害ボランティアセンターに張り付き、情報を共有する必要性を感じた。また、対策本部設置の時点で社会福祉協議会の職員も同席してもらい、情報共有を確実に行う必要がある。 （市危機管理課・経営政策課）	発災直後に市職員を配置する。また、社協職員も災害対策本部に参加する。 ・市民のさまざまな困り事を把握し、災害ボランティアセンター、市とで共有する。 ・市と災害ボランティアセンターの情報共有。
2	ボランティアを必要としている地域の情報交換などが出来なかった。人が溢れている地域などもあり時間のロスが目立っていた。 各団体がどの程度ボランティアを行っているかを情報共有しなかったことで対応に差が出た。（九防災）	災害対策本部と災害ボランティアセンターとの情報連絡共有体制を作る。 ・市の災害対策本部にも臨時相談対応員を配置することも検討する。 （「予備相談員制度」創設の検討など）
3	基本的には生活再建という観点から住家に対してのみ派遣。また、基本的には危険が伴う作業については対応できない。（社協） 専門的なスキルで対応可能なボランティアを行った。生活を行うための最低限の復旧作業は行うべき。（九防災、ロハス宮崎）	支援側のできること、できないことの整理及び市民への周知を行う。 ・災害ボランティアセンターでは対応できないが、NPO法人や任意団体であれば対応が可能な作業があることから要望の受け皿の整理を行う。 ・多様なニーズを複数のボランティア希望者へ適切に繋ぐためのボランティアセンターのコーディネート機能の強化を行う。
4	屋根瓦の修繕や生活するための最低限の処置を断った際、どこなら対応できるかといった繋ぎ先が分からなかった。（社協）	市の相談窓口の周知を行う。 ・災害ボランティアセンターに市民から相談があった場合の行政の連絡窓口を明確にする。（市道、林道、農道、河川などのゴミ、倒木等） ・NPOなどへ行政から繋ぐ。
5	ボランティアセンター開設前などに、関係団体で集まり対応方針を固めたい。平時からの連携と、今回の対応を踏まえたマニュアルの更新。 （市危機管理課・経営政策課）	地域・行政・関係団体を巻き込んだ体制の確立を行う。 ・マニュアル策定には、各団体の意見を反映して作成を進める。

3. 検討会議委員

- 自治会、民生委員、消防団といった地元関係者や大学教授、ボランティア団体、NPO法人、社会福祉協議会、防災士ネットワーク、国や県といった行政機関で構成される委員。
- 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の明城 哲也事務局長に会議のアドバイザーを依頼。
- 委員それぞれの立場で多角的に災害ボランティアの連携に向けて検討を行う。

委員名簿			
	所 属	役 職	氏 名
1	延岡市区長連絡協議会	会長	森口 正輝
2	延岡市民生委員児童委員協議会	伊形地区会長	松井 忠弘
3	延岡市消防団	消防団長	荒木 清
4	九州防災減災対策協議会 NPO 法人 宮崎文化本舗	理事長	石田 達也
5	ロハス宮崎たすけあい	代表	押川 敬視
6	学校法人順正学園 九州医療科学大学 社会福祉学部	教授	川崎 順子
7	NPO 法人 宮崎県防災士ネットワーク延岡支部	延岡支部長	高橋 英俊
8	NPO 法人 のべおか市民力市場	事務局長	福田 政憲
9	延岡市社会福祉協議会	事務局次長	川島 登
10	国土交通省 九州地方整備局延岡河川国道事務所 流域治水課	課長	成松 政幸
11	宮崎県 延岡土木事務所 用地課 管理担当	副主任	田中 竜平
12	宮崎県 東臼杵農林振興局 総務課 地域企画調整担当	主幹	児玉 勝美
アドバイザー			
1	NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）	事務局長	明城 徹也

4. 検討会議について

第1回
8月7日（水）

・方針策定に向けたイメージの醸成
・目的・連携方針作成の方向性について（事務局）
・本市災害ボランティアセンターの運営について（延岡市社会福祉協議会）
・検討会議アドバイザー紹介・講話（JVOAD）
・石川県能登半島での災害ボランティア体験について

第2回
12月16日（月）

・連携体制案の作成
・宮崎県域における中間支援組織について（宮崎文化本舗）
・連携体制（案）について
・意見交換

第3回
1月28日（月）

・連携方針（素案）の提示
・連携方針（素案）について
・意見交換

第4回
2月12日（水）

・連携方針（案）の提示
・連携方針（案）について
・意見交換

